



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2012 Vol.13, No.1

第3回「日中対話」開催さる 「岐路に立つ日中関係」

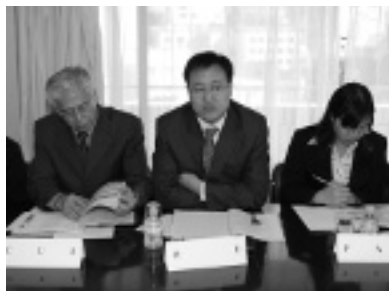
グローバル・フォーラム（GF）は、中国現代国際関係研究院（CICIR）との共催で、10月26日東京において「日中対話：岐路に立つ日中関係」を開催した。

この「日中対話」は2008年から回を重ねて3回目の「対話」となり、今回CICIR側からは崔立如院長、袁鵬アメリカ研究所所長、胡継平日本研究所所長など6名の専門家が参加した。

日本側からは、大河原良雄GF代表世話人、伊藤憲一GF執行世話人、谷野作太郎元駐中国大使、園田茂人東京大学教授など25名の専門家が参加し、徹底的な議論を行った。

開幕挨拶

会議は「中国側の見解」「日本側の見解」の2セッションから構成され、冒頭伊藤憲一GF執行世話人より「中国のGDPは2010年に6兆ドルに達し、日本に代わって世界第2位の経済大国となった。貿易においても、輸出総額で世界第1位、輸入総額で世界第2位となるなど驚異的な経済成長を遂げている。世界における中国の存在感は極めて大きくなっているが、日中関係および世界において中国が果たすであろう役割については、期待と同時に危惧



基調報告を行う胡所長（中央）

もある。このような状況の中で、本日、GFとCICIRが『岐路に立つ日中関係』をテーマに第3回『日中対話』を開催することができるのは、日中両国にとって誠に時宜に適していると考えられる」との開幕挨拶が行われた。

中国側の見解

セッションⅠ「中国側の見解」では、冒頭、胡継平CICIR日本研究所所長から「中日は経済的には相互依存が深化しているが、政治・安全保障面では未だに相互不信が存在し、さらに悪化する恐れもある。中日関係はまさに今岐路にあり、今後の中日関係の構築には真剣に臨む必要がある。中日には、いくつかの点で見解の相違がある。まず1つ目は、国力に関する認識である。中国のGDPは確かに日本を抜いたが、大部分の中国人は『中国は未だ発展途上国だ』と認識している。2つ目は、中国の軍事力増加に対する見解である。日本では『中国は、必要以上の軍事力強化を行っている』という考え方が多い。しかし、中国では軍事力の強化はあくまで経済発展と歩調を合わせるものだと見ている。3つ目は、中国の外交政策に対する見解である。日本では『中国の外交は強硬になっている』という見方が一般的だが、中国では『中国の外交政策は弱腰だ』という見方が多い。4つ目は、中国の周辺外交に対する見解である。日本は『中国外交は強硬になり、周辺国に緊張状況を生み出している』という見方をしている。しかし、中国の善隣友好外交の方針に変化はない」との基調報告がなされ、その後4名のリード・ディスカッション



基調報告を行う天児教授（中央）
トからのコメントを経て、全員参加の自由討論が行われた。

日本側の見解

つづくセッションⅡ「日本側の見解」では、冒頭、天児慧早稲田大学教授から「日中関係において、重要な問題は相互不信が強まっていることであり、このことは深刻に受け止めなければならない。2010年9月の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件は、一般に『日本外交の失敗』と受け止められたが、私はむしろ『中国外交の失敗』ではなかったかと思っている。というのは、今後中国が世界で大きな影響力を持つ国となっていくためには、中国は『真のパートナー』を持つ必要があり、『戦略的互惠関係』という形で良好な関係に変わりつつあった日本こそは、そのような相手として対外戦略上で位置づけることも考えられた。しかし、同事件での日中政府の対応から、日中間には回復しがたい不信感が生まれ、その可能性は極めて低くなった。そういった意味で『中国外交は失敗』であったと位置付けている」との基調報告がなされ、その後4名のリード・ディスカッションからのコメントを経て、全員参加の自由討論が行われた。

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

だれもソ連崩壊を予測できなかった？

元大学教師 山本 勇一

飯島一孝氏の10月31日付け本欄への投稿「ソ連崩壊を予測できなかった日本のロシア・東欧専門家」によれば、過日開催されたある研究会で、そのような結論が出されたそうである。確かに自己批判は必要であり、かつ評価されるべきであるが、それが実は姿を変えた自己正当化であれば、問題の根はさらに深いと言わねばならない。この研究会の正体はどちらだったのか。

研究会では伊東孝之早稲田大学教授が「日本の専門家は社会主義国に好意的であり、党の権威が低下する事態が相次いだのに、ソ連崩壊を信じなかった」と認めたという。過ちを認めたのは、前進であり、評価したいが、あたかも日本の専門家がすべて同じ過ちを犯したかのようなことを言うのは「姿を変えた自己正当化」ではないのか。

というのも、ソ連崩壊の20年以上も前から、ソ連体制の停滞と崩壊を予測する声はあちこちから聞こえていたからである。米国のCSISが35人の研究者を動員して、1981年から1年半の歳月をかけて集大成した『ブレジネフ後のソ連の行動の源泉』は、その代表的なものだ。1年以上も前にソ連崩壊を予言し、その後ベストセラーになったブレジンスキーの大著『大いなる失敗』はいうまでもない。「それは米国の話だろう」という言い訳が許されないのは、両著ともその直後に日本に紹介されている(記者は伊藤憲一)からである。伊藤憲一氏は『文芸春秋』や『諸君!』の誌上でソ連崩壊の前からたびたびその可能性を論じておられたことも指摘しておきたい。

(2011年11月5日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/15 「ミャンマー民主化の急速な展開に日本も対応せよ」(高峰康修)
- 11/ 2 「TPP VS 日米FTA」(緒方林太郎)
- 10/26 「見えない野田政権の外交・安保観」(尾形宣夫)

- 10/24 「カダフィ氏の死亡とプーチンの再登場」(大沼瑞穂)
- 10/ 7 「ついにニューヨークにも到来した『アラブの春』」(川上高司)
- 9/23 「ソウルにて西大門刑務所歴史館を見学して思う」(池尾愛子)

東日本大震災と危機管理



第239回国際政経懇話会(昼食会)は、11月18日、東日本大震災復興対策担当の末松義規内閣総理大臣補佐官を講師に迎え、「東日本大震災に対するクライシス・マネジメント」と題し、「緊急事態には、リスク・マネジメントとクライシス・マネジメントの2種類がある。前者は、前例やマニュアルがあり、事務的に対応できるが、後者は、前例がなく、資金も、法的枠組みも、人的資源もない。その時、真価を問われるのは、国や組織のトップであり、今回は、このケースであった」との講話を伺った。

フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 9月8日 K. V. Kesavan 教授来訪(伊藤憲一執行世話人他1名)
- 10月1日 『GFJ E-Letter』発行
- 10月26日 日中対話「岐路に立つ日中関係」(崔立如氏他38名)
- 11月2日 伊藤執行世話人、カンボジア大学より名誉博士号授与
- 11月18日 第239回国際政経懇話会(末松義規内閣総理大臣補佐官他18名)



学位サイテーションを受ける伊藤執行世話人(後方左よりカオ・キムホン学長、半田晴久総長)

伊藤憲一執行世話人に名誉博士号授与

伊藤憲一執行世話人は、11月2日、カンボジア大学から名誉博士号を授与された。日本人としては、2004年の塩川正十郎元財務大臣以来5人目。

伊藤執行世話人は2001年に日本紛争予防センター理事長としてプノンペンに事務所を開設し、以後カンボジアの平和構築と日・カンボジアの友好関係増

進に努めてきた。

2日夕には長年の友人ノロドム・シリヴッド殿下(シアヌーク国王弟)が自邸で祝賀夕食会を開催。多数の友人が花束を手に、駆けつけてくれた。なお、カンボジア大学総長は、世界開発協力機構の半田晴久総裁が兼務しており、この博士号授与式にも出席した。